



2024年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年11月9日

上場取引所 東

上場会社名 ヨネックス株式会社

コード番号 7906 URL <https://www.yonex.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) アリサ ヨネヤマ

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 米山 修一

TEL 03-3839-7112

四半期報告書提出予定日 2023年11月10日

配当支払開始予定日 2023年12月8日

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2024年3月期第2四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	57,725	15.2	5,612	△21.1	6,220	△20.2	4,396	△21.4
2023年3月期第2四半期	50,092	44.0	7,116	69.9	7,796	81.1	5,595	67.3

（注）包括利益 2024年3月期第2四半期 5,771百万円（△26.3％） 2023年3月期第2四半期 7,826百万円（82.6％）

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	50.43	—
2023年3月期第2四半期	64.11	—

※「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」は、株式給付信託口が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めて算出しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第2四半期	85,187	58,390	68.3
2023年3月期	79,421	53,099	66.6

（参考）自己資本 2024年3月期第2四半期 58,202百万円 2023年3月期 52,925百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	6.00	—	7.00	13.00
2024年3月期	—	7.00	—	—	—
2024年3月期（予想）	—	—	—	7.00	14.00

（注）1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 2023年3月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当5円00銭 特別配当1円00銭

2023年3月期末配当金の内訳 普通配当5円00銭 特別配当2円00銭

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	116,000	8.4	10,700	6.3	10,700	7.4	7,800	6.4	89.50

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※「1株当たり当期純利益」は、2023年3月期末時点で株式給付信託口が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めて算出しております。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期2Q	93,620,800株	2023年3月期	93,620,800株
② 期末自己株式数	2024年3月期2Q	6,352,156株	2023年3月期	6,469,556株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期2Q	87,184,816株	2023年3月期2Q	87,277,592株

※「期末自己株式数」には、株式給付信託口が保有する当社株式数が含まれております。また「期中平均株式数（四半期累計）」の計算において控除する自己株式には、株式給付信託口が保有する当社株式の期中平均株式数が含まれております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

業績予想等の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（4）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法について）

四半期決算補足説明資料は2023年11月9日（木）に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) キャッシュ・フローの状況	4
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、国際大会を含む各種大会の開催が戻り、当社が企画するイベントや草の根販促活動、大会での当社契約選手の活躍も市場を活性化し、世界各地でスポーツ需要が堅調に推移したことで、スポーツ用品事業の各地域セグメントで増収となりました。中国子会社においては、前年同期と比較し伸び率は落ち着いているものの、引き続きバドミントン用品を中心に増収となりました。海外子会社では前年同期に比べ為替が円安に推移したことで業績の円換算による上押し効果もあり、連結売上高は過去最高値を計上しました。一方、利益については、増収により売上総利益は増加したものの、広告宣伝費、人件費等の販管費が増加し減益となりました。広告宣伝費については、グローバルでの大会の協賛と、大会開催に伴い競技の活性化に結び付けるための様々な仕掛けを実施したこと、さらなる競技のすそ野拡大に向けたマーケティング活動の強化等により外貨建て費用が増加したことに加え、円安による換算によっても費用増となりました。

以上のことから連結売上高は57,725百万円（前年同四半期比15.2%増）、営業利益は5,612百万円（前年同四半期比21.1%減）となりました。為替差益の発生により経常利益は6,220百万円（前年同四半期比20.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4,396百万円（前年同四半期比21.4%減）となりました。なお、当社現地法人（中国、台湾、北米、ドイツ、イギリス子会社及びインド、タイの製造子会社）は2023年1月から6月の業績を連結対象としており、2023年6月30日現在の財務諸表を使用しています。

当社は2023年5月に「中長期ビジョン グローバル成長戦略 Global Growth Strategy (GG)」を策定しました。世界中の人々の価値観、ライフスタイルが大きく変化し、人々の健康志向やスポーツの重要性はますます高まる中で、これからより多くの世界中のお客様に製品やサービスとともにスポーツの楽しさをお届けしていくための新たな戦略です。

創業の精神にもとづく経営理念「独創の技術と最高の製品で世界に貢献する」を今後長期にわたる指針としながら、「マーケティングの再構築」「DTCとデジタル戦略」「ITの進化を見据えた投資強化」「ものづくりの進化」と、これらを実行していくための基礎となる「コーポレートカルチャー（企業文化）の進化」を掲げ、中長期的な成長を目指して取り組みを進めてまいります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① [スポーツ用品事業]

イ. [日本]

国内は、バドミントンは第1四半期の新製品ラケット発売効果と大会シーズンに伴う需要増により増収となったものの、テニスについてはここ数年の販売増加が一段落したこともあり減収となり、全体では横ばいとなりました。

海外代理店向けの売上については、引き続きバドミントン市場が活性化しているアジア地域を中心に大幅増収となり、日本セグメント全体の増収に寄与しました。

利益面については、円安の進行による仕入価格の上昇やエネルギーコストの増加に対し、国内向け販売への価格転嫁が遅れたことによって国内の売上総利益率が低下したものの、増収及びセールスマックスにより売上総利益は増加しました。一方、国際大会の開催に伴うイベント実施や、選手サポートの費用を含むグローバルの広告宣伝費の増加に加え、円安に伴う外貨建て費用の換算による上昇、人件費等の増加により販管費が増加し、減益となりました。

この結果、売上高は26,078百万円（前年同四半期比7.4%増）、営業利益は1,003百万円（前年同四半期比62.4%減）となりました。

ロ. [アジア]

中国販売子会社では、第1四半期前半まで前期末（2022年12月）からの新型コロナ感染拡大の影響が継続したものの、その後早期に大会やイベントを再開させたこともあってバドミントン需要が回復しました。第2四半期累計期間としては、前年同期と比較し伸び率は落ち着いているものの、円安による換算も業績を上押しし増収となりました。

台湾子会社では、引き続きジュニア層や一般層を中心にプレー機会の増加が見られるとともに、国際大会での地元選手の活躍も市場の活性化につながりバドミントン用品の販売が増加しました。

利益については、中国子会社においてセールスマックスにより売上総利益率が低下したことに加え、マーケティング活動強化や国際大会開催による広告宣伝費の増加、体制強化に伴う人件費の増加により販管費が増加し、減益となりました。

この結果、売上高は26,005百万円（前年同四半期比22.6%増）、営業利益は3,730百万円（前年同四半期比16.6%減）となりました。

ハ. [北米]

北米販売子会社では、バドミントンは第1四半期の販売増加が寄与し、増収となりました。テニスについては、アメリカを中心とした前年下期からの市場全体の在庫増加の影響と前期までの大幅な販売増加の反動もあり、前年同期比で販売が減少しました。全体ではバドミントン用品の販売増に伴う牽引と円安による換算の上押しにより増収となりました。

利益については、増収により売上総利益は増加しましたが、大会協賛費用やマーケティング強化による広告宣伝費、人件費等の販管費の増加が上回り減益となりました。

この結果、売上高は3,059百万円（前年同四半期比19.1%増）、営業利益は291百万円（前年同四半期比22.3%減）となりました。

ニ. [ヨーロッパ]

ドイツ販売子会社では、テニス市場の活況に加え当社ラケットが専門誌による優秀賞を受賞する等、性能評価の高まりもあり、ラケットを中心にテニス用品の販売が大きく増大しました。バドミントンも国際大会の開催もあり引き続き市場が活性化し増収となりました。イギリス販売子会社では、特にバドミントンにおいて3月に開催された全英オープンが過去最高の入場者数を記録する等市場の盛り上がりが続けられ、販売が大きく増加しました。

利益については、増収に加え、セールスマックスの改善や物流の効率化に伴う売上総利益率の大幅な改善により売上総利益が増加し、人件費や広告宣伝費等の販管費の増加を上回り、大幅増益となりました。

この結果、売上高は2,247百万円（前年同四半期比34.4%増）、営業利益は266百万円（前年同四半期は37百万円の営業損失）となりました。

これらの結果、各地域セグメントを合計したスポーツ用品事業の売上高は57,391百万円（前年同四半期比15.4%増）、営業利益は5,292百万円（前年同四半期比29.3%減）となりました。

② [スポーツ施設事業]

スポーツ施設事業の中核をなすヨネックスカントリークラブでは、当社契約プロのJLPGAツアー優勝の話題を活かしたイベントや各種コンペの開催とともに、女性ビギナー向けのレッスン会やジュニア層に向けた大会等、ゴルファーのすそ野を広げる活動にも取り組みましたが、第2四半期は猛暑の影響もあり入場者数が減少し、減収減益となりました。

この結果、スポーツ施設事業の売上高は334百万円（前年同四半期比3.4%減）、営業利益は58百万円（前年同四半期比33.0%減）となりました。

(注) セグメント別の記載において、売上高については、「外部顧客への売上高」について記載し、営業損益については、「調整額」考慮前の金額によっております。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の資産につきましては、85,187百万円となり、前連結会計年度末に比べて5,766百万円の増加となりました。その主な要因は、現金及び預金、受取手形及び売掛金、有形固定資産の増加及び商品及び製品の減少によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の負債につきましては、26,797百万円となり、前連結会計年度末に比べて475百万円の増加となりました。その主な要因は、未払金、未払法人税等、短期借入金の増加及び支払手形及び買掛金の減少によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産につきましては、58,390百万円となり、前連結会計年度末に比べて5,290百万円の増加となりました。その主な要因は、利益剰余金及び為替換算調整勘定の増加によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ3,479百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末は19,898百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は5,299百万円（前年同四半期比1.8%減）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益6,220百万円、棚卸資産の減少3,052百万円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加2,657百万円、法人税等の支払1,152百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は1,801百万円（前年同四半期比22.7%増）となりました。支出の主な内訳は、有形固定資産の取得1,468百万円、無形固定資産の取得340百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は846百万円（前年同四半期比4.7%減）となりました。支出の主な内訳は、配当金の支払614百万円、長期借入金の返済352百万円であります。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期の連結業績予想につきましては、概ね想定どおりに推移しており、2023年5月11日に発表した連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,912	20,426
受取手形及び売掛金	15,030	17,908
商品及び製品	14,871	12,009
仕掛品	1,941	2,063
原材料及び貯蔵品	2,019	2,473
その他	2,757	2,888
貸倒引当金	△66	△69
流動資産合計	53,465	57,699
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	5,155	5,437
土地	8,916	10,000
その他（純額）	6,942	7,251
有形固定資産合計	21,014	22,689
無形固定資産		
ソフトウェア	1,893	1,808
ソフトウェア仮勘定	40	253
のれん	43	14
その他	15	15
無形固定資産合計	1,994	2,092
投資その他の資産		
投資有価証券	217	213
長期預金	400	400
繰延税金資産	1,724	1,470
その他	605	622
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	2,946	2,706
固定資産合計	25,955	27,488
資産合計	79,421	85,187

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,128	6,075
未払金	3,382	3,949
短期借入金	—	289
1年内返済予定の長期借入金	705	850
未払法人税等	917	1,342
未払消費税等	0	0
賞与引当金	1,200	1,095
役員賞与引当金	43	23
ポイント引当金	4	6
その他	3,959	4,380
流動負債合計	17,342	18,016
固定負債		
長期借入金	2,373	2,020
退職給付に係る負債	2,702	2,636
役員退職慰労引当金	209	—
株式給付引当金	139	94
資産除去債務	—	58
長期預り保証金	2,002	2,027
その他	1,552	1,943
固定負債合計	8,979	8,780
負債合計	26,321	26,797
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,706	4,706
資本剰余金	8,202	8,240
利益剰余金	40,586	44,370
自己株式	△2,190	△2,074
株主資本合計	51,305	55,241
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26	24
為替換算調整勘定	1,686	3,022
退職給付に係る調整累計額	△92	△86
その他の包括利益累計額合計	1,619	2,960
非支配株主持分	174	187
純資産合計	53,099	58,390
負債純資産合計	79,421	85,187

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	50,092	57,725
売上原価	27,467	32,614
売上総利益	22,624	25,110
販売費及び一般管理費	15,508	19,498
営業利益	7,116	5,612
営業外収益		
受取利息	45	38
受取賃貸料	7	4
為替差益	597	571
その他	54	34
営業外収益合計	704	648
営業外費用		
支払利息	21	38
その他	3	0
営業外費用合計	25	39
経常利益	7,796	6,220
特別利益		
国庫補助金	322	—
特別利益合計	322	—
税金等調整前四半期純利益	8,118	6,220
法人税、住民税及び事業税	2,259	1,529
法人税等調整額	251	273
法人税等合計	2,510	1,803
四半期純利益	5,608	4,417
非支配株主に帰属する四半期純利益	12	20
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,595	4,396

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	5,608	4,417
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	△1
為替換算調整勘定	2,204	1,349
退職給付に係る調整額	12	6
その他の包括利益合計	2,218	1,353
四半期包括利益	7,826	5,771
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,798	5,737
非支配株主に係る四半期包括利益	28	33

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	8,118	6,220
減価償却費	855	1,183
国庫補助金	△322	—
のれん償却額	29	29
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	12	△2
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△85	△119
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△48	△19
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△3	△61
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△62	△209
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	0	1
長期前払費用償却額	42	36
受取利息及び受取配当金	△48	△41
助成金収入	△2	△0
支払利息	22	39
為替差損益 (△は益)	△789	△625
固定資産売却損益 (△は益)	△1	△2
固定資産除却損	41	2
その他の営業外損益 (△は益)	△49	△30
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,710	△2,657
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,160	3,052
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,984	△1,052
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△0	395
返品資産の増減額 (△は増加)	△0	3
返金負債の増減額 (△は減少)	22	△132
契約負債の増減額 (△は減少)	△0	△0
その他の資産の増減額 (△は増加)	△337	△580
その他の負債の増減額 (△は減少)	11	985
小計	6,513	6,414
利息及び配当金の受取額	51	39
利息の支払額	△21	△36
その他の収入	49	33
その他の支出	△2	△0
助成金の受取額	28	0
補助金の受取額	322	—
法人税等の支払額	△1,542	△1,152
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,399	5,299
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△471	△186
定期預金の払戻による収入	428	208
有形固定資産の取得による支出	△835	△1,468
有形固定資産の売却による収入	1	7
無形固定資産の取得による支出	△541	△340
貸付けによる支出	△6	△7
貸付金の回収による収入	6	7
その他	△50	△21
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,468	△1,801

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	269
長期借入れによる収入	—	134
長期借入金の返済による支出	△267	△352
自己株式の取得による支出	△0	—
リース債務の返済による支出	△174	△255
配当金の支払額	△437	△614
非支配株主への配当金の支払額	—	△20
その他	△8	△8
財務活動によるキャッシュ・フロー	△888	△846
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,869	828
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,912	3,479
現金及び現金同等物の期首残高	17,538	16,418
現金及び現金同等物の四半期末残高	22,451	19,898

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	スポーツ用品事業					スポーツ 施設事業			
	日本	アジア	北米	ヨーロッパ	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	24,291	21,215	2,568	1,671	49,746	346	50,092	—	50,092
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	13,825	4,693	—	0	18,519	20	18,540	△18,540	—
計	38,116	25,908	2,568	1,672	68,265	367	68,632	△18,540	50,092
セグメント利益 又は損失(△)	2,672	4,472	375	△37	7,483	87	7,571	△454	7,116

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△454百万円は、セグメント間取引消去、棚卸資産及び固定資産等の調整額であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	スポーツ用品事業					スポーツ 施設事業			
	日本	アジア	北米	ヨーロッパ	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	26,078	26,005	3,059	2,247	57,391	334	57,725	—	57,725
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	10,608	3,558	—	3	14,171	1	14,173	△14,173	—
計	36,687	29,564	3,059	2,250	71,562	336	71,898	△14,173	57,725
セグメント利益	1,003	3,730	291	266	5,292	58	5,350	261	5,612

(注) 1. セグメント利益の調整額261百万円は、セグメント間取引消去、棚卸資産及び固定資産等の調整額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。